

デフレマインド 岐路の日本

「新型コロナウィルス禍からの回復を受けて、これまでに無いような厳しい事態に直面している。人手が確保できず人件費は上がる一方だ。エネルギーコストも高くなるし、サプライチェーンも混乱している。加えて、金利の上昇で資金調達費用も上がっている。それでも来店顧客は増えているので、店舗を増やす予定だ」。これは、米国のある小売業者のコメントである。景気回復は続くようだが、物価や賃金の高騰で苦しむ状況が伝わってくる。ただ、このコメントの中で金利の部分を除くと、日



伊藤元重の

エコノオッチ

本の小売業者のコメントと言われても違和感はない。コロナ禍が収束しつつある中で、顧客は店に戻ってきたが人のやり繰りが付かず、電気料金や物流コストの高騰に苦しんでいる店は少なくない。日銀が金融緩和を維持しているので金利は上がっていないものの、金融政策の情勢によっては環境が大きく変わりうる。日本は20年以上にわたってデフレにどっぷりとつかっているが、物価も賃金も上がらないという停滞と安定に多くの人が慣れてしまっ

物価高・賃上げ動向 注視

コロナ禍とウクライナ危機を受けて経済は大きな変化に見舞われているが、その先でまたデフレマインドに戻るのか、それともインフレ的なトレンドに乗るのか、大きな岐路に立っている。米国では、インフレマインドが定着してしまっているようだ。米国の中央銀行があれだけ激しく金利を上げても物価や賃金の上昇スピードが十分には落ちていない。

今後の米国経済見通しの大きなポイントは、物価が落ち着いてきて政策金利を下げていくことができるのか、それとも物価や賃金が下がらない中で金利が高止まりするのか。その2つの

どちらの方向に向かうかと着している。国内の人手不足は今後さらに深刻さを増していく。物流やエネルギーのコストも高くなる一方である。いったん始まった値上げの動きはそう簡単には収まるものでもないとも考えられる。経済学の世界では、物価予想の広がりや定着の問題は長く議論されてきた。日銀のコメントにもあるように、日本の物価はまだ安定的に上昇しているとは言えないが、足元で上昇基調の流れが広がっている。この先の展開で物価や賃金の上昇の流れが広がっていくようなら、消費財メーカーや小売業者の対応が問われることになる。

(東京大学名誉教授)

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。